

## ダイト(4577)

2025年5月27日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 中村宏司、小勝智恵

## ○会社概要

## 原薬から製剤の一貫開発・製造を行う医薬品メーカー

「原薬（医薬品の有効成分）」から「製剤（薬品・薬物を使用目的に最適の形状に加工した製品）」の一貫開発・製造を行う医薬品メーカー。国内医薬品メーカーの9割と取引実績を有し、ジェネリック医薬品（後発品）メーカー向け原薬・ジェネリック医薬品の開発・生産・販売のほか、大手医薬品メーカーの受託製造も行う。

ジェネリック医薬品向けの原薬を中心に、同社工場で製造された原薬を多くの医薬品メーカーへ販売している。原薬とは医薬品を製造するための原材料（医薬品原料）であり、医薬品に含まれている成分の中で、目的の効果を示す成分のことで、医薬品の中の有効成分になるものである。医療用医薬品や一般用医薬品の製剤の製造販売、仕入販売および製造業務受託も行っている。主要顧客は東和薬品（24/5期の売上高に占める割合は11%）。

## ▶売上構成（24/5期連結、外部顧客への売上高）

医薬品事業 100%（販売品目別では原薬 46%、製剤 53%、健康食品 1%未満）。

## ▶ビジネスモデル、事業戦略等

同社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っている。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売ならびに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っている。原薬では、日本と中国にある4つの原薬製造拠点の明確な役割分担を決め、グループ全体で最適な生産体制の構築を目指す。製剤では、医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託の拡大を図る。

## 株価・指標

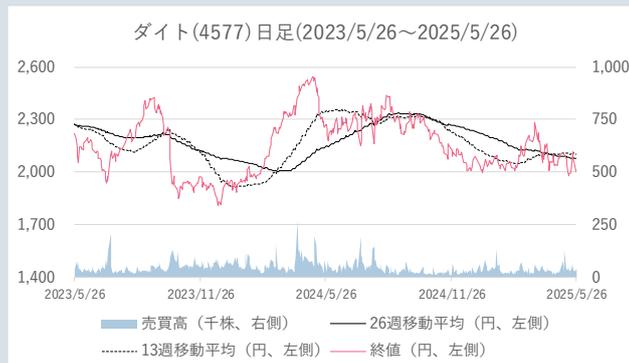
（表示単位未満四捨五入）

株価(25/5/26 終値)	2,000.0 円
年初来高値(25/3/28)	2,293.0 円
年初来安値(25/5/19)	1,977.0 円
連結 PER(25/5 期会社予想)	19.99 倍
連結 PBR(最新実績)	0.58 倍
基準 BPS	3,436.92 円
予想配当利回り(25/5 期会社予想)	3.50 %
1株当たり年間予想配当金	70 円
普通株発行済株式数	15,348 千株
普通株時価総額	307 億円

## 売上構成



## 株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。  
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

## ○業績動向

### 製品構成の悪化などによる採算悪化を見込み、利益計画を下方修正

▶実績：25/5期3Q累計は減価償却費の増加、原材料価格の上昇などで40%営業減益

25/5期3Q累計の連結業績は、売上高が前年同期比5.6%増の366億円、営業利益が同39.8%減の19億円だった。原薬、製剤ともに販売を伸ばし増収となった。一方、利益面では、主に製品構成の変化や、減価償却費の増加、棚卸品評価の影響、円安を要因とした原材料価格の上昇による原材料費の増加などにより営業減益となった。

販売品目別でみると、原薬の売上高は同2.6%増の168億円。24年12月に薬価収載された製剤の原薬販売を開始し、血液凝固阻止剤や、糖尿病用剤、解熱鎮痛消炎剤等のジェネリック医薬品向け原薬は堅調に推移した。製剤の売上高は同8.5%増の197億円。製造受託品の販売が減少した一方で、ジェネリック医薬品や一般用医薬品の販売が堅調に推移した。

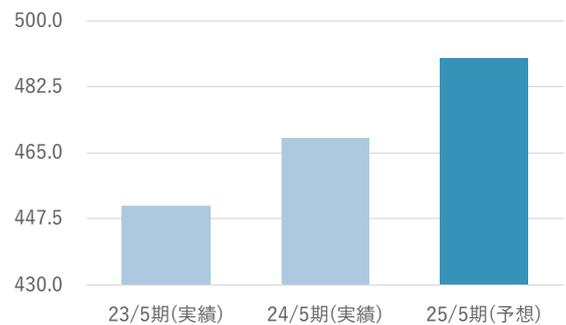
▶業績見通し：通期は37%営業減益へ

同社は25/5期通期の連結業績見通しについて、売上高は490億円（前期比4.5%増）の期初計画を据え置いたが、営業利益は35億円→24.5億円（同37%減）と期初計画を下方修正した。

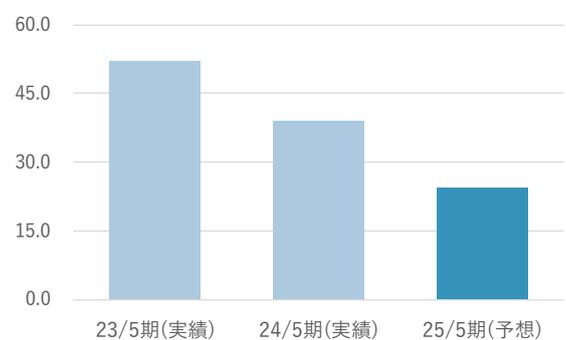
3Q累計の売上高が前年同期比5.6%増と堅調に推移しており、今後も堅調な受注が見込まれることから、通期売上高の計画は変更しなかった。

営業利益については、製品構成の悪化、棚卸資産の評価損の増加、各種試験の外注費用の増加、研究開発費の増加等を修正理由として挙げている。製品構成が悪化したのは、長期収載品の選定療養制度開始によるジェネリック医薬品へのシフト効果が同社想定を下回ったことや、中国における自社ジェネリック医薬品の承認取得および発売が遅れたためと同社では説明している。

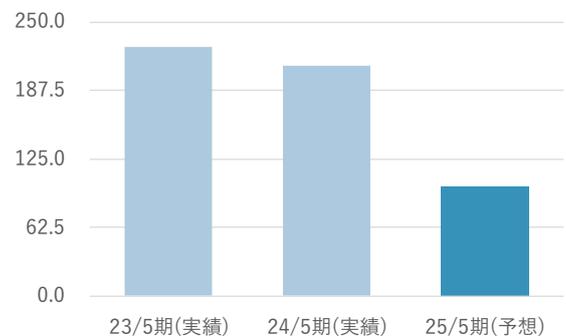
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

### 業績データ 会計基準：日本基準

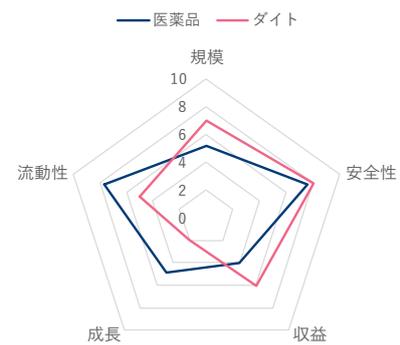
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 23/5期(実績)	45,101	3.8%	5,207	-20.5%	5,169	-23.2%	3,600	-22.9%	227.63
連 24/5期(実績)	46,895	4.0%	3,894	-25.2%	3,923	-24.1%	3,295	-8.5%	210.00
連 25/5期(予想)	49,000	4.5%	2,450	-37.1%	2,600	-33.7%	1,500	-54.5%	100.05

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

## ○沿革、企業分析レーダーチャート

1942年、富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として、大東亜薬品交易統制を設立。48年、大東交易に商号変更。49年、配置用医薬品の製造開始。71年、医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設。76年、高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始。91年、現商号に変更。



（出所）QUICK スコア

### <データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
  - ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
  - ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
  - ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
  - ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
  - ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
  - ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
  - ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
  - ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
  - ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
  - ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

## 株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

## 免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

## 野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。